

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
1 農林水産企画課	令和4年度CADシステム運用保守委託業務	令和4年4月1日	福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6 福井コンピュータ株式会社	1,223,750 円	①本業務は、本県にて導入しているCADシステムに係るソフトウェアの運用保守を行うものである。 ②この業務を行うためには、必要となるプログラムの保守、バージョンアップ等が必要であるが、それらを行えるのは、当システムの著作権を有している福井コンピュータ株式会社のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2 農林水産企画課	令和4年度森林土木積算システム運用保守・維持管理委託業務	令和4年4月1日	熊本県上益城郡益城町田原2170番地2 株式会社 ティーユーシー	1,716,000 円	①本業務は、本県にて導入している森林土木積算システムの運用保守及び単価データ等の維持管理を行うものである。 ②この業務を行うためには、プログラム内容の修正等が必要であるが、それらを行えるのは、当システムの積算業務を唯一担っている株式会社ティーユーシーのみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3 農林水産企画課	令和4年度農業土木標準積算システム基準データ作成委託業務	令和4年4月1日	大分県大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	19,140,000 円	①本業務は本県にて導入している標準積算システムの基準データの作成・改訂等を行うものである。 ②このシステムは、外部に非公表のデータを含み、これらのデータ作成・改訂作業は、農業土木における設計積算実務経験を有し、流出・損失防止が確立された機関で行う必要がある。また、本システムは農業農村整備事業の実施主体及びそれを支援している団体のみ導入可能であり、本県において支援している団体は当連合会のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4 農林水産企画課	令和4年度農業農村整備標準積算システム大分県補助版運用保守業務	令和4年4月1日	東京都中央区日本橋富沢町10番16号 一般社団法人 農業農村整備情報総合センター	4,785,000 円	①本業務は本県にて導入している標準積算システム大分県補助版の運用保守を行うものである。 ②このシステムは農林水産省が自ら積算業務に使用することを目的として開発されたものであり、このシステムを都道府県版に改変・配布する使用許諾を受けているのは、(一社)農業農村整備情報総合センターのみであるため、本業務を行えるのは当該法人以外にない。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5 農林水産研究指導センター農業研究部	令和4年度 研究棟及び栽培実習棟に係る冷凍機等の保守管理業務委託契約	令和4年4月1日	福岡市博多区博多駅南4-6-23 パナソニック産機システムズ株式会社九州支店	3,979,800 円	①本業務は、冷凍機等の保守管理を行うものである。 ②当該機器は三洋電機特機(株)製の特殊機械設備であるため、業務を行うためには、専用部品等の供給が可能で、メンテナンス・修理等についても特殊の技術が求められる。 ③これらに対応できるのは、三洋電機特機(株)の事業を承継したパナソニック産機システムズ(株)のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部		随意契約件数	151	件	金額	1,154,092,422 円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項	
6	農林水産研究指導センター農業研究部	令和4年度 浄化槽等維持管理業務委託契約	令和4年4月1日	豊後大野市三重町赤嶺1183番地1 株式会社 豊肥環境センター	2,222,000 円	<p>①本業務は、農林水産研究指導センター及び農業大学校に設置している浄化槽清掃等の維持管理業務を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、浄化槽清掃業及び一般廃棄物(し尿等)処理業の許可が必要である。</p> <p>③豊後大野市で上記許可を受けているのは、(株)豊肥環境センターのみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
7	農林水産研究指導センター農業研究部	令和4年度 物品及び生産物委託販売契約	令和4年4月1日	豊後大野市犬飼町田原1580番地29 株式会社 大分県畜産公社	15,997,893 円	<p>①本業務は、当センターで生産される豚について、種豚として残すもの、農家に譲渡するもの以外の豚の販売を委託するものである。</p> <p>②これを行うためにはと畜処理から販売までの技術が必要である。</p> <p>③県内でと畜処理から販売まで一社のみで行っているのは、大分県畜産公社のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
8	農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	生産物販売契約	令和4年4月1日	大分市大字古国府6丁目4番1号 一般財団法人 大分県主要農作物改善協会	3,705,274 円	<p>①本契約は、農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループにおいて生産した米・麦・大豆の原種種子を適切に増産させ、真正な種子の購入を希望する農家に広くかつ迅速に供給するために行うものである。</p> <p>②一般財団法人大分県主要作物改善協会は大分県の外郭団体(指定団体)であり、国民生活に不可欠な主要農作物の安定供給と農家経済の安定・向上を図るため、米麦及び大豆の種子の安定的な生産・供給と米麦及び大豆の品質改善を推進する事業を実施しており、本契約の目的を達成できるのは当該団体のみである。</p> <p>③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ※契約(見込)金額 3,705,274円(R2年度実績額)</p>
9	農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループ	農林水産研究指導センター(宇佐)試験研究現場作業補助業務	令和4年4月1日	大分市東大道1丁目11-1 公益社団法人 大分県シルバー人材センター連合会	3,292,973 円	<p>①本業務は、農林水産研究指導センター農業研究部水田農業グループの圃場等における試験研究に伴う業務を円滑に推進するため、現場作業の補助業務を行うものである。</p> <p>②業務内容については、農作業経験のある者が適しており、特に圃場内での試験研究補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。</p> <p>③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは公益社団法人大分県シルバー人材センター連合会のみである。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約:962円/h(消費税別)、交通費314円/日</p>
10	農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第1四半期飼料単価契約	令和4年4月1日	大分市花園三丁目2番10号 大分県農業協同組合	11,777,050 円	<p>①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。</p> <p>②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県等が監修する給与マニュアルが策定されている。この各給与マニュアルに基づき当研究部では飼料給与を行っており、牛の飼育等の試験研究に必要である。</p> <p>③上記マニュアルに基づく銘柄の一部を取り扱う業者が当事業者のみであった。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約:豊後牛肥育前期 75.150円/kg、豊後牛肥育後期 73.290円/kg、豊後牛育成期用L 93.040円/kg、新直接検定専用飼料 2,290.910円/20kg、がんばれ大分つ子 78.582円/kg、よこづなづくり 2,863.637円/kg</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
11 農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度液体窒素単価契約	令和4年4月1日	大分市乙津港町1丁目1-5 株式会社 ウエダ商工	4,433,000 円	①本契約は、液体窒素購入に係る単価契約である。 ②当研究部に設置してある液体窒素供給施設はエア・リキード工業ガス株式会社九州支社から無償で借り受けており、この設備にはエア・リキード社が供給する製品以外を充填しないこととなっている。 ③上記製品を取り扱う県内の代理店は当事業者のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約：170.5円/リットル
12 農林水産研究指導センター畜産研究部	生産物及び物品委託販売契約	令和4年4月1日	大分市古国府六丁目4番1号 全国農業協同組合連合会大分県支部	2,583,815 円	①本契約は当研究部の生産物及び物品に係る販売委託契約である。 ②当研究における生産物〔繁殖試験牛生産子牛（肥育、育成）及び物品（基幹種雄牛・候補種雄牛・直接検定牛・現場後代検定牛・受精卵移植供卵牛・肥育試験牛）の飼養管理に基づく売却とその円滑化のため必要である。 ③肉用牛の販売方法として次の3種類が挙げられる。(1)全農大分県本部の市場に出荷。(2)個人の家畜商に販売。(3)全農大分県本部に販売の委託。前述の3種類の方法のうち、(1)及び(2)の方法で販売をした場合、枝肉となる場所が不確定であるが、(3)による委託販売の場合は、出荷及び枝肉となる場所として「大分県畜産公社」の指定が可能となり、近距離で利便性が高いため当事業者への委託が妥当である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13 農林水産研究指導センター畜産研究部	生乳委託販売契約	令和4年4月1日	大分市大字廻栖野3231番地 大分県酪農業協同組合	1,582,138 円	①本契約は当研究部で生産される生乳の販売に係る販売委託契約である。 ②当研究部で飼養している乳牛から生産される生乳を売り払う必要がある。 ③当研究部で生産される生乳の売り払いにおいて、県内唯一の生乳取扱業者が当事業者であるため。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14 農林水産研究指導センター水産研究部	赤潮監視・データ収集委託業務	令和4年4月1日	大分市大津町1-20-3 シーアイファクトリー株式会社	1,430,000 円	①本業務は、自動昇降式観測機を用いて、赤潮原因種の監視・データ収集を行うものである。 ②この業務は、既に導入済の24時間監視ができる観測機1台体制で監視・データ収集を実施する必要がある。 ③本業務を実施できるのは、観測機の管理・運用を行う環境システム株式会社の代理店であるシーアイファクトリー株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15 農業大学校	令和4年度 大分県立農業大学校農場等管理業務委託契約	令和4年4月1日	豊後大野市三重町市場870番地2 公益社団法人 豊肥地域シルバー人材センター	4,813,668 円	①本業務は、農業大学校の圃場等における農作業実習に伴う業務を円滑に実施するため、現場作業の補助業務を行うものである。 ②業務内容については、農作業経験のある者が適しており、特に圃場内での実習補助という特殊な業務を担う人材の確保が必要である。 ③これらの人材を有しており、年間を通じて適した対応ができるのは公益社団法人豊肥地域シルバー人材センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約：904円/1h(一般作業)

農林水産部

随意契約件数 151 件 金額 1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
16 おおいたブランド推進課	大分県6次産業化・農山漁村発イノベーションサポートセンター運営委託業務	令和4年4月1日	大分市東春日町17-20 ソフトパークセンタービル 公益財団法人 大分県産業創造機構	17,307,000 円	①本業務は、6次産業化の取組等、農山漁村のあらゆる地域資源を活用した取組(以下「取組」という。)の推進を目的に、事業者へのサポート活動や研修会等の開催等を行うものである。 ②これを行うためには、取組に対する専門知識やノウハウ、様々な事業者や関係機関等とのネットワークを持ち、相談からフォローアップまできめ細かく実施できる知識と実績、体制を備えていることが必要である。 ③公益財団法人大分県産業創造機構(以下「機構」という)は、平成24年度から本県の6次産業化に係る相談、支援等を担当する県内唯一の専門機関としての取組の推進を行っており、本県において、上記知見や技術を有し、本業務を遂行できる事業者は機構のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 団体指導・金融課	林業・木材産業改善資金事務委託契約	令和4年4月1日	○大分市花園2-6-51 大分県森林組合連合会 ○大分市王子港町1-17 大分県木材協同組合連合会 ○大分市弁天1-1-23 大分県造林素材生産事業協同組合	2,821,451 円	①本業務は、林業・木材産業改善資金の貸付及び回収事務を行うものである。 ②林業・木材産業改善資金助成法第14条の規定に基づき、左記の法人と契約を締結する。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④委託手数料・・・貸付金累計額×1%+消費税相当額 償還金累計額×0.5%+消費税相当額 ・延滞取立奨励金・・・延滞額累計額×3%+消費税相当額
18 団体指導・金融課	大分県沿岸漁業改善資金事務委託契約	令和4年4月1日	大分市府内町3-5-7 大分県漁業協同組合	1,781,087 円	①本業務は、沿岸漁業改善資金の貸付及び回収事務を行うものである。 ②沿岸漁業改善資金助成法第13条の規定に基づき、大分県漁業協同組合と契約を締結する。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④委託手数料・・・貸付金累計額×1%+消費税相当額 償還金累計額×0.5%+消費税相当額 ・延滞取立奨励金・・・延滞額累計額×3%+消費税相当額
19 団体指導・金融課	大分県農山漁村女性・若者活動支援資金事務処理契約	令和4年4月1日	○大分市舞鶴町1-4-15 大分県信用農業協同組合連合会 ○大分市府内町3-5-7 大分県漁業協同組合	1,337,534 円	①本業務は、大分県農山漁村女性・若者活動支援資金に係る事務処理を行うものである。 ②大分県農山漁村女性・若者活動支援資金貸付要綱に基づき、当資金の融資機関である左記の法人と契約を締結する。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ④委託手数料・・・貸付金累計額×1%+消費税相当額 償還金累計額×0.5%+消費税相当額
20 畜産振興課	令和4年度畜産コンサルタント委託事業(畜産経営技術高度化促進事業)	令和4年4月1日	大分市古国府六丁目4番1号 公益社団法人大分県畜産協会	2,643,000 円	①本業務は高度な経営分析に基づく財務管理や生産技術の改善指導、畜産関係情報体制の整備等に精通した専門機関に委託することで、効率的な事業の実施を図るものである。 ②これを行うには高度な専門技術や、畜産に精通する体制をもっている必要がある。 ③上記のような専門性を持ち、畜産農家の経営診断を主要業務としている専門機関は県下で公益社団法人大分県畜産協会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部		随意契約件数	151	件	金額	1,154,092,422 円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称		契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
21	畜産振興課	令和4年度BSE検査対象牛保管・採材補助業務委託業務	令和4年4月1日	長崎県東彼杵郡川棚町三越郷51-2 ハラサンギョウ株式会社	14,459,297 円	①本業務は、牛海綿状脳症対策特別措置法(平成14年6月14日、法律第70号)に基づきBSE検査を実施するため、検査対象牛を保管するもの。 ②これを行うためには、検査対象牛を一時保管する施設が必要である。 ③県内では化成処理する施設がなく、県内の検査対象牛(約700頭)を受入れ可能な業者は当業者しかない。また、この保管業務は3県共同(大分県、佐賀県、長崎県)で行っている。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 牛海綿状脳症対策特別措置法第6条第2項
22	林務管理課	令和4年度 大分県森林クラウドシステム運用保守支援業務委託契約	令和4年4月1日	大分市中島西二丁目1番3号 株式会社パスコ 大分支店	5,280,000 円	①本業務は、大分県森林クラウドシステムの利用、運用、更新を行うものである。 ②本システムの開発やデータサーバの運用管理は株式会社パスコが行っているため、他者が本システムにアクセスし、当該業務を遂行することは不可能である。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23	林務管理課	令和4年度 森林地図情報システム保守委託業務	令和4年4月1日	大分市東春日町17-57 株式会社オーイーシー	1,100,000 円	①本業務は、大分県森林地図情報システムの保守を行うものである。 ②本システムは(株)オーイーシーが開発したシステムであり、利用には専用のアプリケーションが必要である。また、適切かつ円滑な保守業務を遂行するためには、本システムのプログラム、仕組、森林計画業務との連携を深く理解している必要がある。 ③上記の条件を満たすのは株式会社オーイーシーのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24	林務管理課	令和4年度 森林環境譲与税活用支援センター運営業務委託	令和4年4月1日	大分県大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人森林ネットおおいた	15,125,000 円	① 本業務は、市町村に対するきめ細やかな支援、とりわけ新たな施策立案や事業執行管理、森林林業に関する技術指導、他市町村の取組の具体的内容の把握、事業の受け皿となる事業者との連携に対する支援を行うため、森林環境譲与税活用支援センターを設置するものである。 ② その受託者は、県内の森林、林業及びその担い手や労働力の状況、森林整備に関する調査や設計監督などの業務に精通し、公平性を担保できる者でなければ、効率的で効果的な事業実施が望めず、その目的の達成が著しく損なわれる恐れがある。 ③ ②に掲げる技術・条件を有する者は公益財団法人森林ネットおおいたのみである。 ④ 根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25	林務管理課	令和4年度 高性能林業機械VR研修委託業務	令和4年4月15日	大分市花園二丁目6番46号 公益財団法人森林ネットおおいた	1,958,000 円	①本業務は、大分県林業研修所に設置したハーベスタシミュレータを使用した研修を行うものである。 ②その管理・運営を効率的にできるのは研修所指定管理者に限られる。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
26 森林保全課	令和4年度県営林事業委託	令和4年4月1日	大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおい	141,350,000 円	①本業務は、県下全域の県営林の伐採・保育事業(間伐等)及びその事業等に必要となる作業道の開設事業を行うものである。 ②県営林(県有林、県行分収林及び県民有林)を一体的、効率的に管理運営するため、森林経営委託に係る公募を実施した結果、平成29年度から令和4年までの期間において、公益財団法人森林ネットおおいと森林経営委託契約を締結したところである。 ③本業務は、森林経営委託契約第6条に基づき森林経営計画を樹立した森林に対する森林経営委託契約第4条による事業の実施であることから、公益財団法人森林ネットおおいに委託するものである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27 森林保全課	令和4年度県営林産物(間伐材等)処分事業委託	令和4年4月1日	大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおい	14,135,000 円	①本業務は、搬出間伐事業の実施において生産された素材の処分(販売)を行うものである。 ②平成29年度に公益財団法人森林ネットおおいと締結した森林経営委託契約に基づく業務であり、県営林事業委託のうち、搬出間伐事業の実施において生産された素材の処分(販売)を迅速かつ効率的に実施するため行うもの。 ③本業務は、森林経営委託契約第4条第1項第3号に基づくものであり、同契約第4条第1項第2号に基づく間伐事業で生産された間伐材の処分業務を対象としているため、公益財団法人森林ネットおおいに委託するものである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
28 森林保全課	令和4年度大分県鳥獣行政推進事業委託業務	令和4年4月1日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	7,729,656 円	①本業務は、鳥獣行政の補助・推進を目的として、県の職員だけでなく、鳥獣の保護・管理等鳥獣に関する知識を有する狩猟者が、森林の巡回等を行うものである。 ②鳥獣の保護や管理、狩猟の適正化については、森林等での巡回及び調査業務を適宜行う必要がある、傷病鳥獣や鳥インフルエンザ等への対応等専門的な知識を有することが求められる。 ③狩猟免許を有している等専門知識を持つ狩猟者を束ね、業務を効率的かつ正確に執行できる組織力と機動力がある団体は一般社団法人大分県猟友会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29 森林保全課	令和4年度森の先生派遣事業委託業務	令和4年4月1日	大分市高崎3丁目6番11号 特定非営利活動法人 グリーンインストラクターおおい	7,320,000 円	①本業務は、森林づくりボランティア情報の提供等を行う森林づくりボランティアセンターの運営を行うものである。 ②森林ボランティア活動や森林環境教育に深い造詣があり、森林ボランティア団体との連携が強く、安定した事業執行できる者である必要がある。 ③県内で上記のことができる者は、特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいのみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30 森林保全課	令和4年度森林林業教育促進事業委託	令和4年4月1日	大分市横尾4225番地 森づくり人材育成協議会	4,070,000 円	①本業務は、大分の豊かな森林づくりを担い支える豊かな感性を持った人材を育成するため、指導者の育成や派遣、体験プログラムの作成に取り組むものである。 ②森林を活用した学習の推進や大分の森林を守り育てる人材の育成を図り、子どもたちの多様な資質・能力を育むこと及び適切な森林管理や整備に資する必要がある。 ③県内で上記のことができる者は、森づくり人材育成協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部		随意契約件数	151	件	金額	1,154,092,422	円
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項		
31	森林保全課	令和4年度森林づくりボランティア支援センター事業委託業務	令和4年4月1日	大分市高崎3丁目6番11号 特定非営利活動法人 グリーンインストラクターおおいた	2,980,000	円 ①本業務は、森林づくりボランティア情報の提供等を行う森林づくりボランティアセンターの運営を行うものである。 ②森林ボランティア活動や森林環境教育に深い造詣があり、森林ボランティア団体との連携が強く、安定した事業執行できる者である必要がある。 ③県内で上記のことができる者は、特定非営利活動法人グリーンインストラクターおおいたのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
32	森林保全課	令和4年度大分県鳥獣110番救護所設置事業委託	令和4年4月1日	大分市廻栖野3231番地47 公益社団法人 大分県獣医師会	2,851,171	円 ①本業務は、野生鳥獣を傷病から救護するため、鳥獣110番救護所を設置し、野生傷病鳥獣を治療し、放鳥獣などを行い、自然界へ復帰させるものである。 ②傷病鳥獣の救護には、専門獣医や動物病院との連携を図り対処していくことが必要であるが、個々の専門獣医や動物病院等では年間を通じて不特定多数の県民から数多くの傷病鳥獣が持ち込まれ、本来の獣医活動等にかんがいの犠牲を払うことが予想される。さらに野生鳥獣は感染症等を引き起こす恐れがあるので県内全ての施設が受入可能ではない。 ③よって、「鳥獣110番事業」の意義を理解し、野生鳥獣の受入可能な獣医師会員を有する大分県獣医師会と契約を行うもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
33	森林保全課	令和4年度治山統合管理システム保守業務委託	令和4年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社 オーイーシー	1,457,500	円 ①本業務は、平成19年度に株式会社 オーイーシーに委託し開発した治山統合管理システムの維持管理業務を行うものである。 ②これを円滑に行うためには、高度な技術力と、当該システムに精通し細部まで熟知している必要がある。 ③上記条件を有する者は、株式会社 オーイーシーのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
34	森林保全課	令和4年度平成森林公園専用水道水道施設管理業務委託	令和4年4月1日	大分市豊饒2丁目11番3号 公益社団法人 大分県薬剤師会	1,135,200	円 ①本業務は、県民の森平成森林公園専用水道における、水道施設の管理に関する技術上の業務及び給水装置の管理に関する技術上の業務を行うものである。 ②これを行うには水道技術管理資格を有する必要がある。 ③水道法第19条第2項の規定により、水道技術管理者が水質検査や給水の緊急停止等の業務に従事または監督しなければならない。また、水道法施行令第9条第1号の規定により、水道技術管理と水質検査業務を一体的に行う必要がある。前記水道検査は水道法第20条第3項の規定により厚生労働省登録水質検査機関で行うこととされており、県内に検査施設を有する登録機関は公益社団法人大分県薬剤師会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
35	森林保全課	令和4年度県営林管理システム保守委託業務	令和4年4月1日	大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー	1,079,650	円 ①県営林管理システムの適切な管理・運用及び機能の十分な活用を図るうえで必要な保守管理を行うものである。 ②本システムの保守業務を円滑に行うためには高度の技術力と、本システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③「県営林管理システム」は平成24年度に株式会社 オーイーシーにより委託開発されたシステムであり、株式会社 オーイーシーが本システムの設計及び構築から導入までの一連の作業を実施した。さらに令和2年度にもシステム改修作業も実施している。このため、本システムの維持管理を確実に実施できる株式会社 オーイーシーに委託するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
36 森林保全課	R4全育委第1号全国育樹祭会場管理委託業務	令和4年4月1日	大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおい	1,927,200 円	①本業務は、第45回全国育樹祭のお手入れ行事の円滑な運営に向けて、会場並びにその周辺施設を保守する体制を整えたとともに、第51回全国植樹祭の植栽樹木の健全な生育と管理の確保を行うものである。 ②これを行うためには、会場のこれまでの経緯、樹木の健全な成長の確保、監視体制の常時監視と維持管理、監視機器の再設置ができる者である必要がある。 ③上記の管理を適切に実施できる者は、公益財団法人森林ネットおおいのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37 森林保全課	令和4年度造林補助システム保守管理委託業務	令和4年4月1日	東京都台東区北上野1丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館2階 クボタシステムズ株式会社 ITソリューション事業部	5,115,000 円	①本業務は、国・県の補助制度に対応した補助金申請や検査、補助金額の査定などの業務を支援する「造林補助システム」を適正に運用するために、当該システムの保守管理等を行うものである。 ②当該業務を行うためには、高度の技術力と当該システムに精通していること、造林補助制度と補助金算出の仕組みを十分に理解していることが要求される。 ③当該システムについては、令和3年度にクボタシステムズ 株式会社にて委託開発されたシステムで、その設計、構築から導入までの一連の開発作業が同社にて行われており、システムを細部まで熟知している者は、同社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 森林保全課	令和4年度の大分県県民の森施設（大分県青少年の森、大分県平成森林公園及び神角寺展望の丘）の管理に関する年度協定	令和4年4月1日	大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおい	82,280,000 円	①本業務は、大分県県民の森及び付帯施設における事業の実施、施設の維持管理及び修繕、利用の受付及び案内、利用の許可、利用の促進に関する業務である。 ②これを円滑に行うためには、林道の草刈りや敷地内の樹木整備を行う林業的な技術力及びイベントの開催や効果的な広報などの民間企業のノウハウを駆使することが必要である。 ③上記条件を有する者は、公益財団法人 森林ネットおおいのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39 地域農業振興課	大分農業文化公園（るるパーク）整備計画案策定業務	令和4年5月16日	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町 パークビルディング PwCアドバイザリー合同会社	19,873,216 円	①大分農業文化公園（るるパーク）の見直しの方向性や、コンセプト（自然の中で憩い、遊び、健康になり、学べる楽しさ満載の公園）を踏まえた効果的な整備計画案を策定するものである。 ②これを行うためには、見直しの方向性や、公園の現状・課題を踏まえ、効果的な整備計画案を策定していく高度かつ広範な技術・知識が必要とされる。 ③上記の理由により企画提案競技を実施し、審査した結果「PwCアドバイザリー合同会社」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
40 地域農業振興課	有機農産物広域出荷体制強化事業委託業務	令和4年4月20日	臼杵市野津町大字亀甲字上熊迫235-3 （株）ohana本舗内 おおい有機野菜等販路流通組織設立準備室	3,000,000 円	①本業務は、有機生産者組織の販売計画を策定し、安定した販路及び物流網を開拓することで、有機農産物の広域出荷体制の強化を図るものである。 ②これを行うためには、県内の有機生産者と綿密な連携が取れ、県内外における有機農産物の動向に精通していることが必要である。 ③上記資格や技術を有する者はおおい有機野菜等販路流通組織設立準備室のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
41 農林水産研究指導センター農業研究部	令和4年度 乾椎茸委託販売契約	令和4年5月19日	豊後大野市三重町市場959-1 大分県椎茸農業協同組合県南支部	1,299,000 円	①本業務は、林業研究部きのこグループが生産する乾椎茸について、大分県椎茸農業協同組合県南支部に販売を委託するものである。 ②これを行うためには乾椎茸の選別作業・確認作業から販売方法までの一連の技術・ノウハウが必要である。 ③上記の技術等を有する者は、県内の椎茸生産者で組織する唯一の専門農協であり、選別作業・確認作業などの際の乾椎茸の取扱いに精通している大分県椎茸農業協同組合のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42 農林水産研究指導センター水産研究部	有害プランクトンセンサー水質テレメータ装置 賃貸借契約	令和4年5月1日	大分市下郡北3丁目25番2号 株式会社久光大分	3,080,000 円	①本契約は、有害プランクトンを特異的に検出する有害プランクトン観測装置及びテレメータシステム一式を設置し、佐伯湾の有害プランクトンの発生メカニズムの解明を目的とするものである。 ②本調査には、無害種のプランクトンから有害プランクトン(カレニア・ミキモイ)のみを特異的に検出可能なセンサー(FSI値を測定可能なセンサー)とテレメータ装置が不可欠であり、同技術は株式会社 西村商会の有害プランクトンセンサー水質テレメータ装置(HIW2-CAD(センサー部分)+NI-TEBX(テレメータ部分))しかないことから、同機種一式を賃貸借契約するもの。 ③本機器一式の保守及び取扱代理店は、大分県下において、久光大分株式会社のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43 新規就業・経営体支援課	令和4年度農業経営継承推進事業 委託業務	令和4年4月1日	大分市舞鶴町一丁目4番15号 大分県農業協同組合中央会	9,033,566 円	①本業務は経営継承のステップに応じた支援体制を構築し、担い手の若返りによる経営規模の拡大、産出額の維持・向上に繋げるものである。 ②これを行うためには、広く農業従事者と関わりがあり、経営継承希望者の情報が集まりやすい必要がある。 ③上記を効率的かつ効果的に遂行できるのは、大分県農業協同組合中央会のみである。また任意の内部組織として「県域担い手サポートセンター」を設置しており、主たる業務の一つとして、経営継承及び後継者対策がある。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167号の2第1項第2号
44 畜産振興課	令和4年度 肉用牛育種改良推進事業委託(種雄牛作出事業)	令和4年4月1日	竹田市久住町大字久住3989-1 大分県肉用牛改良組合連合会	15,420,800 円	①本業務は、本県肉用牛の産肉能力の向上を図るため、繁殖雌牛に交配する優秀な種雄牛を造成するものである。 ②これを行うためには、県下の生産者で組織する各肉用牛改良組合間との調整を行い、円滑に事業実施する団体が必要である。 ③県内に上記の趣旨に基づく団体は大分県肉用牛改良組合連合会のみである。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
45 農村整備計画課	令和4年度 大分県央飛行場照明施設・電気施設 保守点検業務委託	令和4年4月1日	熊本県熊本市中央区細工町4丁目12-12 日本電設工業株式会社 中九州営業所	1,355,200 円	①本業務は、飛行場の照明施設の保守管理を行うものである。 ②飛行場の灯火施設については、国が承認したメーカーでのみ取り扱っている特殊な機器であり、当該機器に精通していることに加え、離発着時の安全を確保するため、不測の事態に即応できる必要がある。 ③上記の機器に精通し、飛行場のある豊肥地域を営業区域として、不測の事態にも対応できる者は、日本電設工業(株)中九州営業所のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46 農村整備計画課	令和4年度 大分県央飛行場管理運用業務委託	令和4年4月1日	大分市王子町12-1 九州航空株式会社	6,600,000 円	①本業務は、大分県央飛行場の管理・運用を行うものである。 ②これを行うためには、航空用無線による管制業務、飛行場の各種点検業務等の運用管理を一体的に実施できる技術が必要である。 ③上記技術を有し、県内に本店若しくは支店を設置しているのは、九州航空のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47 林産振興室	令和4年度うまみだけ大消費地宣伝 強化事業委託業務	令和4年5月25日	大分市花園二丁目6番46号 大分乾しいたけトレーサビリティ協議会	1,309,000 円	①本事業は令和2年2月に発表した大分県産乾しいたけ新ブランド「うまみだけ」の大消費地におけるPRイベントを実施するものである。 ②これを行うためには、うまみだけ商品製造業者のイベント参加が必要である。 ③大分乾しいたけトレーサビリティ協議会は上記②業者を指導する立場にあり、かつ県内で唯一大消費地における乾しいたけ宣伝強化事業の実績を要しているため、本事業を適正に運営できるのは当協議会において他にはない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48 森林保全課	令和4年度大分県営林立木調査 (主伐地調査)委託業務	令和4年5月2日	大分県大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおいた	13,750,000 円	①本業務は、県下全域の県営林のうち、主伐処分に係る立木評価や材積数量の確定を行うために実施する毎木調査及び境界伐開の委託を行うものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県営林森林経営委託契約(H29～R4)を県と締結していることが必要である。また、調査に必要な専門的な技術・知識を有し、過去に調査実績があり調査結果も良好であることも必要である。 ③上記資格や技術を有する者は左記の相手方のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49 森林保全課	令和4年度大分県営林立木調査 (材積分収地調査)委託業務	令和4年5月2日	大分県大分市花園2丁目6番46号 公益財団法人 森林ネットおおいた	27,280,000 円	①本業務は、県下全域の県民有林のうち、県民有林分収造林契約第18条第4項に基づく、確定材積の算定に必要な立木材積を把握するために実施する毎木調査の委託を行うものである。 ②これを行うためには、県営林全体を一体的・効率的に管理経営することを目的とした大分県営林森林経営委託契約(H29～R4)を県と締結していることが必要である。また、調査に必要な専門的な技術・知識を有し、過去に調査実績があり調査結果も良好であることも必要である。 ③上記資格や技術を有する者は左記の相手方のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
50 森林保全課	令和4年度森整第1号 県営林採種園・採種園維持管理委託業務	令和4年5月18日	大分市花園2丁目6-51 大分県樹苗生産農業協同組合	1,567,500 円	①本業務は、県営の採種園・採種園の維持管理のための剪定や下刈りなどを委託するものである。 ②これを行うためには、種子や穂木の採取の効率性、採種母樹の健全な育成に関わるため、採取作業自体に精通している必要がある。 ③上記資格や技術を有する者は左記の相手方のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
51 森林保全課	令和4年度大分ジビエ普及推進事業委託	令和4年5月23日	大分県大分市大手町3丁目1番1号 大分ジビエ振興協議会	3,834,000 円	①本業務は、県産ジビエの普及を図るため、県産ジビエを新たに取り扱う飲食店等に向けたセミナーを開催するとともに、ジビエ料理の提供やPRに向けた取組を支援するものである。 ②大分ジビエ振興協議会は、狩猟または有害鳥獣捕獲等により捕獲された野生鳥獣の食肉等への活用を促進し、適正な捕獲・解体処理・加工処理による安定供給体制、販売体制の強化を図ることにより、地域の活性化と農林水産物等への被害軽減に資することを目的に平成29年11月16日に設立された団体である。 ③県内で上記のことができる者は、大分ジビエ振興協議会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52 森林保全課	R4森保第1号川東地区緊急調査測量設計委託業務	令和4年5月26日	大分県大分市府内町3-8-25 国土防災技術株式会社 大分支店	5,885,000 円	①本業務は、玖珠郡九重町大字町田の川東地区において、町道の災害復旧工事中に発生した、地すべり性滑りの兆候とみられる事象について調査等を行うものである。 ②現地周辺は保安林に指定されており、人家もあるため、早急に着手し、対応等を検討しなければならない。 ③本業務の遂行には、地質解析、森林土木事業(治山施設計画)に精通しており、質疑が生じた場合には速やかな協議・対応が行われることが必要とされる。 ④そのため、大分県内に、支店・営業所を持ち森林実績を有し、(地域要件)、かつ業務上必要な資格者と地質業務の実績を有し(資格要件)、更に県内での森林実績を有する(実績要件)者との緊急的な契約が必要である。 ⑤根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項5号
53 漁業管理課	新型養殖ブリ生け簀形状安定および生け簀管理手法の開発委託業務	令和4年5月16日	山口県下関市永田本町二丁目7番1号 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	1,650,000 円	①本業務は、銅合金製浮沈式養殖生け簀における潮流による形状変形や、金網への付着物(目詰まり)による海水交換等への影響を把握するため、現場のデータの収集およびそれらを反映させた大型海流水槽実験を通じて、各種課題解決方法について検証するものである。 ②これを行うためには、養殖ブリに関する知識と、生け簀等の漁具に関する海洋物理に関する知識を有しており、かつ大型回遊式水槽を整備し実験可能な機関である必要がある。 ③上記の条件を満たす機関は、水産大学校のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
54 漁業管理課	令和4年度 漁業取締船燃料費(免税軽油)	令和4年4月1日	大分市中央町2-9-24大樹生命ビル7F 株式会社ENEOSフロンティア 大分宮崎直轄事業部	15,166,800 円	①本業務は、本件所有の船舶に使用する燃料(免税軽油)の購入を行うもの。 ②中津市から佐伯市までの県内沿岸全域において違反漁船等に的確に対応するため、県内各地で給油できる態勢が必要である。そのため、対応できる特殊な小型ローリーを有している必要がある。 ③この条件を満たしているのは本契約事業者2者しかない。 ④根拠法令:地方自治法施行例第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:126.39円/L
55 漁業管理課	令和4年度 漁業取締船燃料費(免税軽油)	令和4年4月1日	大分市大字勢家1213番地の2 株式会社アーク	14,787,630 円	①本業務は、本件所有の船舶に使用する燃料(免税軽油)の購入を行うもの。 ②中津市から佐伯市までの県内沿岸全域において違反漁船等に的確に対応するため、県内各地で給油できる態勢が必要である。そのため、対応できる特殊な小型ローリーを有している必要がある。 ③この条件を満たしているのは本契約事業者2者しかない。 ④根拠法令:地方自治法施行例第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:126.39円/L
56 漁業管理課	新型ブリ養殖生け簀実証化委託業務	令和4年4月1日	佐伯市上浦大字最勝海浦3620-7 株式会社マルハニチロAQUAアクア事業所	16,908,000 円	①本業務は、浮沈式銅合金製網養殖生け簀の有効性の実証と赤潮等の海洋環境変化に対応した養殖手法を確立するため、生け簀内の赤潮発生状況、ブリの分布・遊泳等の生態及び生け簀への潮流等の影響を調査するものである。 ②これを行うためには、赤潮観測態勢が充実している海域であり、かつ浮沈式の生け簀を使用した赤潮の影響が少ない水深(30~40m)でのブリ養殖が実施できる環境が整備されていることに加え、高度な養殖技術、データ収集能力が必要である。 ③以上の条件を満たしている養殖ブリ業者は、株式会社マルハニチロAQUAアクア事業所のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行例第167条の2第1項第2号
57 漁業管理課	連続流れ方式栄養塩分析装置賃貸借契約	令和4年4月1日	福岡県福岡市博多区店屋町1-35 三菱HCキャピタル株式会社九州法人支店	2,092,200 円	①赤潮発生の主な原因として海水中の栄養塩(アンモニア、硝酸、亜硝酸、リン等)が密接に関係していることから、それらの季節変動を把握する必要がある。以上のことから本業務は、大分県沿岸の栄養塩の監視及び測定を行うものである。 ②これを行うためには、観測機器として連続流れ方式栄養塩分析装置が必要となる。 ③そこで、R元~R3年の新型養殖マグロ成長産業化推進事業にて長期リース契約をしていた連続流れ方式栄養塩分析装置を引き続き利用することが、経費削減や使い慣れた機材を使用できる作業効率等の面から最適であると考えられる。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
58 水産振興課	大分県漁業指導監督用海岸局委託業務	令和4年4月1日	宮崎県日南市大字下方字外浜2361番地1 宮崎県無線漁業協同組合連合会	5,891,600 円	①本業務は海上における安全操業及び安全運行の確保に重要なものである。 ②これを行うためには、大分県漁船の必要とする情報を提供できる体制を備えた無線局でなければならない。 ③上記の条件を備えた無線局は、宮崎県無線漁業協同組合連合会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
59 水産振興課	令和4年度大分県保護水面管理委託業務	令和4年4月1日	大分市府内町3丁目5番7号 大分県漁業協同組合	2,280,000 円	<p>①本業務は、水産資源の保護培養を目的に県が設定した保護水面区域において、現地巡回等により対象水産動植物の採捕制限などの適切な管理を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、県内の海面11カ所に設定している保護水面について、充分認識し、現地の把握ができており、管理体制(船舶等)も整備されていることが必要である。</p> <p>③上記の要件を備えた団体は、大分県漁業協同組合のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
60 水産振興課	令和4年度種苗生産等事業委託	令和4年4月1日	国東市国東町鶴川1006番地1 公益社団法人大分県漁業公社	66,028,000 円	<p>①本業務は、資源管理等に取り組む漁業者が種苗を放流する際、県が上乗せ支援を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、漁業者の多様な放流希望魚種を生産する種苗生産技術が必要である。</p> <p>③上記技術を有する者は大分県漁業公社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
61 水産振興課	令和4年度資源造成型栽培漁業推進事業クルマエビ放流業務委託契約	令和4年5月10日	大分市府内町3丁目5番7号 大分県漁業協同組合	5,347,000 円	<p>①本業務は、クルマエビの放流を行う漁業者がかぶせ網や囲い網の馴致放流を行うことを条件に、県が上乗せ支援を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、放流に関する豊富な経験や馴致放流時の漁業者間の調整などを行う必要がある。</p> <p>③上記の技術等を有するのは、大分県漁業協同組合のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
62 水産振興課	令和3年度大分県農林水産研究指導センター水産研究部 種苗生産施設(上浦) 自動逆洗砂濾過装置濾材・ストレーナ交換工事	令和4年3月7日	佐伯市葛港3535番地28 ヤンマー船用システム株式会社東九州支店	5,249,970 円	<p>①本業務は、大分県農林水産研究指導センター水産研究部種苗生産施設 上浦事業場の自動逆洗砂濾過装置(種苗生産に必要な飼育海水を供給するために生海水を濾過する装置)の不具合や故障を未然に防止するために、濾材とストレーナの交換工事を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、技術員が濾材・ストレーナの交換及び内部の清掃、作動の点検を行う必要がある。そのため、詳細な技術情報・診断能力を有する熟練した技術員が必要とされる。加えて、工事時には交換部品を適時に入手ができることが必要となる。</p> <p>③上記工事を工事を適切に対応できるのは、当該設備の設置業者であり、保守点検業務も長年行っているため本設備を熟知しており且つ高度な技術力を有するヤンマー船用システム株式会社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
63 地域農業振興課	令和4年度 JGAPの活かし方見える化事業業務 委託契約	令和4年6月24日	神奈川県川崎市幸区中幸町3-26-24-1207 株式会社ケミストリー	4,423,100 円	①本業務は、JGAPに取組む生産者の経営改善効果及び優良事例を分析・抽出し、GAP普及ツールの作成を委託するものである。 ②本業務は、生産者に対する経営分析及びJGAPに取組む生産者の実情に精通し、6次産業化やブランド化、経営再建などのJGAPの多岐に渡る活かし方に対して高度な経営分析ができる必要があり、中小企業診断士及び上級農業経営アドバイザーとして十分な経験を有し、JGAP又はASIAGAP審査員として十分な経験を有する者が必要である。 ③株式会社ケミストリーは、上記資格者を有するとともに、令和2年度から2年間当該事業を実施していることから、これまで積み上げてきた調査結果を活用し、本課の想定した事業成果物を得るため、令和2、3年度に引き続き、当該事業者と契約を結んだもの。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64 農林水産研究指導センター農業研究部花きグループ	令和4年度試験課題 「情勢変化に対応したキクの栽培技術確立」に係るキク芽摘み(定植)ロボット研究開発委託	令和4年6月1日	大分市大字牧1666番地 独立行政法人国立高等専門学校機構 大分工業高等専門学校	7,000,000 円	①本業務は、キクの芽摘み(定植)ロボットを開発することである。 ②開発に当たっては、特殊な技術(AI技術等)や高度な知識が必要である。 ③大分工業高等専門学校は、先行して農業用ロボットの開発に取り組んでおり、開発実績がある。また、県内のキク生産者と連携して開発を進める予定であるため、開発後の県内への普及がスムーズになる。このような取り組みが可能な組織は他にない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
65 農林水産研究指導センター水産研究部	漁業調査船「豊洋」漁船保険料	令和4年6月27日	大分市府内町3丁目5番7号 日本漁船保険組合大分県支所	3,282,983 円	①漁船保険は、漁船の事故等による損害等を補填し、漁業経営の安定化に資することを目的として、漁船損害等補償法の規定に基づき漁船保険組合が行う保険制度である。加入区ごとの指定漁船が全船加入することにより、国からの掛金補助を受けることができ、大分県も全船加入を奨励している。 ②県内では、日本漁船保険組合大分県支所(旧・大分県漁船保険組合)のみが要件に合う保険事業を実施している。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66 新規就業・経営体支援課	令和4年度女性就農者確保対策事業委託業務	令和4年6月23日	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 株式会社パソナ農援隊	2,066,512 円	①本業務は、本県農林水産業に新たに携わる女性就農者の確保促進を目的とし、農林水産業に興味がある女性に対して魅力を伝えるための就農セミナー等イベント実施を委託するものである。 ②これを行うためには、ターゲットとなる就業希望者への的確で効率的な情報提供やイベントを企画運営するためのノウハウ・実行力が必要である。 ③上記の理由により2者による企画提案競技を実施し、審査した結果「株式会社パソナ農援隊」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
67 新規就業・経営体支援課	おおいた農業経営・就農支援センター運営業務	令和4年5月11日	大分市舞鶴町1-4-15 一般社団法人 大分県農業会議	9,619,106 円	①本業務は、新規就農者の確保のほか、農業者における農業経営の法人化、円滑な経営継承及び雇用就農者等の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって適切に対応する就農サポート及び経営サポートを総合的に実施する体制を整備するものである。 ②これを行うためには、農業経営の合理化の支援、担い手組織の運営支援など、農業経営を営む者への総合的な支援を県内全域で行う必要がある。 ③上記の技術を有する者は一般社団法人 大分県農業会議のみである。 ④根拠法令：地方自治法施工令第167条の2第1項第2号
68 園芸振興課	令和4年度 花き経営安定化対策事業のうち流通・販売対策強化対策委託契約	令和4年6月6日	大分市金谷迫1114-1 大分県花き消費拡大連合会	9,998,950 円	①本業務は、県産花きの消費拡大のための取組を行うものである。 ②これを行うためには、花きの取扱に長け、県産花き流通に精通している必要がある。 ③県内広域の花き流通を網羅している組織は、県内4つの花商組合の連合組織である「大分県花き消費拡大連合会」のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69 農村基盤整備課	R4防ため管ため池サポートセンター業務委託	令和4年4月1日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	9,900,000 円	①本業務は、ため池管理者からのため池の保全管理に関する問い合わせや市町村が実施するため池防災工事等に関する問い合わせ等に対する相談窓口を設置するものである。 ②これを行うためには、県内のため池に関する各種情報や防災対策手法等を熟知し、関係市町村との調整力を有していることが必要である。 ③大分県土地改良事業団体連合会は、県が調査してきた膨大な数のため池の各種データを管理する「ため池防災支援システム」の県・市町村以外では唯一の利用登録者であり、システムに蓄積された各種データに基づく専門的な指導、助言等の援助を行うことができ、ため池改修等に必要事業計画の策定に数多く関与してきており、防災工事の手法等に精通している唯一の団体である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70 農村基盤整備課	令和4年度田んぼダム推進方針資料作成委託業務	令和4年6月10日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	11,330,000 円	①本業務は、「田んぼダム」の治水効果検証のための、水田や水路の水位等のデータ収集及び効果検証結果を踏まえた推進方針を作成するものである。 ②これを行うためには、土地改良法及び土地改良事業に精通し、ほ場整備の換地及び設計の専門的な知識が必要である。 ③上記技術ノウハウを有するのは、大分県土地改良事業団体連合会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
71 林産振興室	令和4年度オリンピック・パラリンピックレガシー創造事業委託業務	令和4年6月8日	大分市西新地1-3-5サンビル1階 ミウラクワノパートナーシップ有限会社	5,500,000 円	<p>①本業務は、東京2020オリンピック・パラリンピックビレッジプラザの解体材で本県に返却された大分県産材を再利用してレガシーとなる製作品の設計・製作等の業務を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、設計等の専門的な知識や高度な木材加工の技術等を有し、業務を実施できる体制が必要である。</p> <p>③委託先を公募し、提案競技審査会を実施した結果、ミウラクワノパートナーシップ有限会社が委託先となった。</p> <p>④根拠法例：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
72 林産振興室	令和4年度大径材製品等おいた材販路確立事業委託業務	令和4年5月20日	大分市王子港町1番17号 大分県木材協同組合連合会	8,932,000 円	<p>①本業務は、利用が低位な大径材から木材製品サンプルを生産し、そのサンプルを県外大消費地のプレカット工場等に提供し、製品評価等調査を実施するとともに、その調査結果を県内関係者に普及することで、大径材から木材製品を生産、販売する取組を促進するものである。</p> <p>②これを行うためには、以下の業務や情報等への精通が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品サンプルの生産においては、提供に必要な品質・量のサンプルを効率的に生産し、早期に提供の実施へ繋げることが求められる。 ・製品サンプルの提供と製品評価等調査においては、十分に提供先のプレカット工場等と連絡、連携を図りながら、提供先に対して大きな支障を与えずに、効率的かつ早期に実施することが求められる。 <p>③上記の業務や情報に精通している者は、大分県木材協同組合連合会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号</p>
73 林産振興室	令和4年度うまみだけ販売力強化等事業委託業務	令和4年6月2日	大分県大分市金池町2-6-15EME大分駅前ビル 株式会社 電通九州大分支社	13,200,000 円	<p>①本事業は、大分県産乾しいたけ新ブランド「うまみだけ」の販売店の拡大を図るため、展示商談会への出展、食べる機会の創出、魅力の発信等プロモーションを実施するものである。</p> <p>②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約したものである。</p> <p>③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
74 森林保全課	令和4年度 森整第2号 県営早生樹採穂園整備委託業務	令和4年6月7日	杵築市山香町久木野尾2002-26 福岡都市開発株式会社	1,059,300 円	<p>①本業務は県営山香採穂園に早生樹(コウヨウザン)の採穂園を整備するため、鳥獣害防止施設及び防草シートの施工を行うものである。</p> <p>②これを実施するためには、再造林や鳥獣害に関する知識・経験が必要である。</p> <p>③上記の要件を満たし、期限内に履行できるのは、福岡都市開発株式会社のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
75 森林保全課	狩猟読本購入契約	令和4年6月17日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	1,210,000 円	①本業務は、狩猟免許更新の際の教材として購入するものである。 ②この教材は、一般社団法人 大日本猟友会が発行しており、県内でこれを取り扱っている必要がある。 ③上記を取り扱っている業者は一般社団法人 大分県猟友会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76 漁業管理課	ブリ行動監視解析調査委託業務	令和4年6月23日	横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所	2,200,000 円	①本業務は、赤潮発生時の銅合金製浮沈式養殖生け簀内における養殖ブリの遊泳行動を調査するものである。 ②これを行うためには、赤潮の分布水深を把握でき、また魚の遊泳行動に関する専門知識を有している必要がある。 ③水産技術研究所は、これまで他海域において赤潮分布調査および魚類の遊泳行動調査を実施してきた実績があり、本業務について迅速に検証可能である唯一の専門機関である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
77 漁業管理課	新型養殖ブリ生け簀網環境負荷軽減調査委託業務	令和4年6月23日	横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所	1,650,000 円	①佐伯湾では、ブリ養殖による海底汚染によって赤潮の発生および長期化が懸念されている。本業務は、環境に優しく、持続的養殖生産を可能にするため、漁場海底における汚染状況やその要因について調査するものである。 ②これを行うためには、ブリ養殖が海洋に与える環境負荷と、それらが赤潮に与える影響について総合的に解析する必要がある。 ③水産技術研究所は、これまで佐伯湾のブリ漁場の海底環境調査および赤潮調査東を実施してきた実績があり、現場の課題に向けた適切な方法について、過去の状況等をふまえて迅速に検証可能である唯一の専門機関である。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
78 農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第2四半期飼料単価契約	令和4年7月1日	大分市花園三丁目2番10号 大分県農業協同組合	9,337,658 円	①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。 ②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県等が監修する給与マニュアルが策定されている。この各給与マニュアルに基づき当研究部では飼料給与を行っており、牛の飼育等の試験研究に必要である。 ③上記マニュアルに基づく銘柄の一部を取り扱う業者が当事業者のみであった。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:豊後牛肥育前期 85.740円/kg、豊後牛肥育後期 83.890円/kg、豊後牛育成期用L 103.460円/kg、新直接検定専用飼料 2.740.000円/20kg、がんばれ大分つ子 99.230円/kg、よこつなつくり 3,480.000円/kg

農林水産部

随意契約件数

151 件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
79 おおいたブランド推進課	令和4年度6次産業化オンライン商談会等運営委託業務	令和4年7月19日	別府市石垣東10丁目4-1-605 ユフ企画	1,554,000 円	①本業務は、オンラインでの商談会及び首都圏での試食展示会を行うものである。 ②これを行うためにはオンライン商談における一般的な流れやノウハウなどの実務に精通し、かつ全国の幅広いバイヤーとコネクションを有していることが必要である。 ③上記条件を満たす事業者として、企画提案競技の結果、ユフ企画が実施主体となった。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	大分市大字佐賀関字太田750番69 国道九四フェリー株式会社	1,473,745 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要がある。 ②国道九四フェリーが到着する佐賀関港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は国道九四フェリー株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
81 畜産振興課	車両消毒マット等の維持管理に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	大分市新栄町8番11号 利光建設工業株式会社	1,272,920 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要がある。 ②県内フェリー乗り場5港(7路線)に車両消毒マットを速やかに維持管理(設置、点検、交換等)する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は利光建設工業株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
82 畜産振興課	令和3年度 宇佐家畜保健衛生所動物体焼却炉製造請負	令和4年7月25日	福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-28 インシナー工業株式会社福岡支店	61,930,000 円	①本製造請負は、宇佐家畜保健衛生所焼却炉の更新に必要な焼却炉を製造するものである。 ②本業務の履行においては求められる焼却炉の性能は、家畜保健衛生所で発生した動物残渣等を環境汚染(ダイオキシン)が生じないよう安全・確実に焼却処理することであり、具体的には以下のような要件を具備していることである。 (1)炉に異常が発生した場合、早急に対応し環境汚染を最小限に推させるとともに、早期に復旧させる必要がある。このため、修理及びメンテナンスを実施する業者が九州内に有り、故障時には早急に対応が可能であることを要件とするものである。 (2)過去に新規設計の焼却炉を導入した他県の家畜保健衛生所において、導入後のトラブルが多発した事例があった。今回調達する焼却炉にはまず第一に、安定して安全に稼働することが求められるため、複数の機体において一定の期間トラブルなく安定的に稼働された実績があることが重要視される。 ③このため、国、都道府県、独立行政法人又はこれと同等の機関へ過去5年間に5機以上納入した実績があり、問題がないことを要件とするものである。 上記の要件を具備する業者は左記業者以外にはない。 ④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
83 漁業管理課	赤潮監視・データ収集委託	令和4年6月1日	大分市府内町3丁目5番7号 大分県漁業協同組合	1,430,000 円	①本業務は、佐伯市上浦において赤潮発生に関する水温、塩分等の環境項目のデータを収集するものである。 ②これを行うためには、環境項目の測定を定期的にかつ自動で行う自動昇降式観測機が必要である。 ③大分県漁業協同組合は、佐伯市上浦において自動昇降式観測機を所有する唯一の機関である。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
84 地域農業振興課	おおいたの有機展示商談会委託業務	令和4年8月10日	臼杵市野津町大字亀甲字上熊迫235-3 (株) ohana本舗内 おおいた有機野菜等販路流通組織設立準備室	1,184,700 円	①本業務は、国内最大規模のオーガニック展示会である「Organic Lifestyle EXPO」に出展し、「おおいたの有機」の認知度を高めるとともに、新たなマーケットとして関東圏へ販路拡大を図るものである。 ②これを行うためには、県内の有機農業の実態に精通し、状況に応じて業界関係者との商談に対応できることが必要である。 ③上記条件を有する者は、おおいた有機野菜等販路流通組織設立準備室のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
85 新規就業・経営体支援課	大分県企業等農業参入情報発信特設ページ作成委託業務	令和4年8月2日	東京都江東区青海2-7-4 theSOHO 923 アグリコネクト株式会社	1,760,000 円	①本業務は、大分県への企業等の農業参入を推進するため特設ページを作成し、既存参入企業の事例紹介を通じ、農業の魅力や可能性等について発信するものである。 ②これを行うためには、閲覧者の関心を引くサイトデザインや、ユーザビリティへの配慮が必要である。 ③上記の理由により2者による企画提案競技を実施し、審査した結果「アグリコネクト株式会社」を契約相手方として選定したものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
86 新規就業・経営体支援課	大分県農業法人協会運営支援業務	令和4年4月20日	大分市舞鶴町1-4-15 一般社団法人 大分県農業会議	1,290,610 円	①本業務は、県内認定農業者に対して、研修会や関係機関との意見交換会等を実施するものである。 ②これを行うためには、農業経営合理化や担い手組織の運営支援などに精通している必要がある。 ③上記条件を有する者は、大分県農業会議のみである。 ④法令根拠：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
87 新規就業・経営体支援課	おおいた認定農業者組織ネットワーク活動支援業務	令和4年4月11日	大分市舞鶴町1-4-15 一般社団法人 大分県農業会議	1,180,120 円	①本業務は、県内認定農業者に対して、研修会や関係機関との意見交換会等を実施するものである。 ②これを行うためには、農業経営合理化や担い手組織の運営支援などに精通している必要がある。 ③上記条件を有する者は、大分県農業会議のみである。 ④法令根拠：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
88 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	由布市庄内町柿原302番地 由布市農業再生協議会	1,229,000 円	①本業務は、由布市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには由布市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは由布市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
89 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	大分市荷揚町2番31号 大分市農業再生協議会	1,500,000 円	①本業務は、大分市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには大分市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは大分市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
90 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	佐伯市中村南町1-1 佐伯市農業再生協議会	1,010,000 円	①本業務は、佐伯市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには佐伯市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは佐伯市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
91 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	豊後大野市三重町市場1200 豊後大野市農業再生協議会	1,290,000 円	①本業務は、豊後大野市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには豊後大野市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは豊後大野市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
92 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	竹田市大字会々1650 竹田市農業再生協議会	1,468,000 円	①本業務は、竹田市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには竹田市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは竹田市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
93 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	日田市田島2丁目6-1 日田市農業再生協議会	1,500,000 円	①本業務は、日田市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには日田市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは日田市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
94 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	宇佐市別府611 宇佐市農業再生協議会	1,477,000 円	①本業務は、宇佐市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには宇佐市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは宇佐市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
95 水田畑地化・集落営農課	令和4年度 水田畑地化推進事業委託契約	令和4年4月1日	中津市三光原口644-7 中津市農業再生協議会	1,500,000 円	①本業務は、中津市の営農計画書配布農家を対象に、農地出し手意向、担い手意向調査を実施し、結果をとりまとめて水田畑地化推進候補農地、担い手候補者一覧を作成するものである。 ②これを行うためには中津市の水田農業(農地・作付計画)情報が必要である。 ③上記情報を有するものは中津市農業再生協議会のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
96 畜産振興課	令和4年度肉用牛新規参入促進特別対策事業(畜産インターンシップ対策)委託契約	令和4年4月1日	大分市古国府6丁目4番1号 公益社団法人 大分県畜産協会	4,595,760 円	①公益社団法人大分県畜産協会は、県下の畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜の改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進、その他畜産の発展に資するための事業を実施する団体である。本事業による新規参入者確保のためには、募集から独立就農までの支援を一貫して行う必要があるため、本事業を実施できる団体は公益社団法人大分県畜産協会以外にない。 ②根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
97 農村基盤整備課	令和4年度災害復旧事業事務システム保守管理委託業務	令和4年4月1日	東京都中央区日本橋富沢町10-16 一般社団法人農業農村整備情報総合センター	3,421,000 円	①本業務は、令和4年度災害復旧事業に使用する災害復旧事業事務システムの保守管理及びシステム自体の改修等を行うものである。 ②これを行うためには、災害復旧事業事務システムの著作権が必要である。 ③上記著作権を有する者は、一般社団法人農業農村整備情報総合センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
98 林産振興室	令和4年度大径材製品等おいた材需要拡大事業委託業務	令和4年7月1日	大分市西新地1-3-51階 特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	1,592,580 円	①本業務は、建築主や工務店等の木材製品の利用者に向け、木造建築(より広く関係者が存在する木造住宅等)を通して地域材利用の意義をPRするリーフレット若しくはパンフレット並びにチラシ若しくはフライヤーを製作する業務を行うものである。 ②これを行うためには、森林・林業・木材産業の側面だけでなく、SDGsや脱炭素社会といった側面からも地域材利用の意義をPRできる内容とするため、必要となる知見や経験が特殊であり、それらに関する実績、専門性、企画力、創造性等を有し、業務を実施できる体制が必要である。 ③委託先を公募し、提案競技審査会を実施した結果、特定非営利活動法人 地域環境ネットワークが委託先となった。 ④根拠法例：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
99 大分県農林水産研究指導センター農業研究部	物品購入契約	令和4年9月1日	埼玉県北足立郡伊奈町西小針3-244-1 株式会社 昭和フランキ	4,614,500 円	①本契約は畜産研究部豚・鶏チームの孵卵器の購入(更新)を行うものである。 ②畜産研究部豚・鶏チームでは、「豊のしゃも」「おいた烏骨鶏」「おいた冠鶏どり」等、県内特産品種の試験研究のため、種鶏及び生産者供給用雛の孵卵用に孵卵器を使用している。 当該種鶏は成鶏になるまで、体重、羽色等で厳しい選抜を実施しているほか、県内生産者供給も実施している。 ③更新に当たっては試験研究に適した孵卵器の規格・性能が必要となるが、要求する仕様を満たす孵卵器を製造・販売しているメーカーは国内で株式会社昭和フランキのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
100 林務管理課	令和4年度林業振動障害特殊健康診委託契約	令和4年9月21日	大分市高城南町11番7号 一般財団法人西日本産業衛生会大分労働衛生管理センター	1,140,700 円	①本事業は、振動障害にかかる特殊健康診断を行うものである。 ②これを行うためには、専門的な技術と県内の巡回健診をする必要がある。 ③県内で当該健康診断が実施可能かつ県内全域を巡回検診できる病院は一般財団法人西日本産業衛生会大分労働衛生管理センターのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約 6,710円/人

農林水産部

随意契約件数

151 件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
101 大分県農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第3四半期飼料単価契約	令和4年10月1日	大分市花園三丁目2番10号 大分県農業協同組合	8,633,230 円	<p>①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。</p> <p>②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県等が監修する給与マニュアルが策定されている。この各給与マニュアルに基づき当研究部では飼料給与を行っており、牛の飼育等の試験研究に必要である。</p> <p>③上記マニュアルに基づく銘柄の一部を取り扱う業者が当事業者のみであった。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約：豊後牛肥育前期 85,740円/kg、豊後牛肥育用後期 83,890円/kg、豊後牛育成期用L 103,460円/kg、肉牛肥育用エクセレント 91,360円 新直接検定専用飼料 2,740,000円/20kg、がんばんれ大分っ子 99,230円/kg、よこづなづくり 3,480,000円/kg</p>
102 大分県農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第3四半期飼料単価契約	令和4年10月1日	宇佐市大字赤尾字笠松113-5 北九州フィードワン販売株式会社	1,939,080 円	<p>①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。</p> <p>②令和5年度まで、試験研究として各発育過程の乳牛・子牛等に対する飼料給与について、含有タンパク質濃度を高めることによる効果の検証を行っている。研究の条件として、粗タンパク質の含有量が29%以上の飼料を給与する必要があり、上記の条件を満たすものは、当該飼料のみである。</p> <p>③当該飼料を取り扱っているのは、県内で当事業者のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p> <p>⑤単価契約：プレミアムワンミルク 16,159円/20kg袋</p>
103 大分県農林水産研究指導センター畜産研究部	稲わら単価契約	令和4年10月26日	福岡県朝倉市来春269-1 J-アグリ株式会社	3,432,000 円	<p>①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。</p> <p>②過去に口蹄疫が発生して以降、防疫上の観点から、より安全で国産の稲わらの重要性が高まっている。そのため国産稲わらの需要が増えている一方で、稲わらは生産時期が限られているため、稲わらの生産量が需要に追いついておらず、現状は畜産農家で取り合っている状況である。</p> <p>③以前複数業者から見積合わせを行ったが当事業者以外の事業者が見積辞退した。その際に九州各県の事業者についても調査を行ったが、当研究部の需要量に対応できる事業者が見つからず、結果対応できるのは当事業者のみであった。</p> <p>④単価契約：稲わら 4,400円/ロール※1ロール 80kg</p> <p>⑤④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
104 森林保全課	令和4年度草地適用型囲いワナ設置事業	令和4年10月26日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	1,868,000 円	<p>①本業務は、牧草地や採草地に集まるシカを効率的に捕獲するため、草地適用型囲いワナを設置し、捕獲草地の効果を実証するものである。</p> <p>②これを行うためには、高い捕獲技術を有することや設置を予定する土地及びシカの習性に精通していることが必要である。</p> <p>③大分県猟友会は、認定鳥獣捕獲等事業者であり、県内全域に支部を有する団体である。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号</p>
105 森林保全課	令和4年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業(耶馬院内玖珠地域)委託契約	令和4年10月28日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	7,269,000 円	<p>①本業務は、ニホンジカの生息密度が高く、地形が急峻で通常の有害鳥獣捕獲が進みにくい地域で、生息頭数の低下を目標に行うものである。</p> <p>②これを行うためには、鳥獣の捕獲に係る安全管理体制や適性かつ効率的に鳥獣の捕獲をするために必要な技能及び知識を有する認定鳥獣捕獲等事業者であることが必要である。</p> <p>③上記資格や技術を有する者は一般社団法人 大分県猟友会のみである。(認定鳥獣捕獲等事業者による提案競技を経て決定)</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
106 森林保全課	令和4年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業(日田英彦山系)委託契約	令和4年10月28日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	5,919,000 円	<p>①本業務は、ニホンジカの生息密度が高く、地形が急峻で通常の有害鳥獣捕獲が進みにくい地域で、生息頭数の低下を目標に行うものである。</p> <p>②これを行うためには、鳥獣の捕獲に係る安全管理体制や適性かつ効率的に鳥獣の捕獲をするために必要な技能及び知識を有する認定鳥獣捕獲等事業者であることが必要である。</p> <p>③上記資格や技術を有する者は一般社団法人 大分県猟友会のみである。(認定鳥獣捕獲等事業者による提案競技を経て決定)</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
107 森林保全課	令和4年度大分県指定管理鳥獣捕獲等事業(由布九重地域)委託契約	令和4年10月28日	大分市顕徳町2丁目6-13 一般社団法人 大分県猟友会	5,941,000 円	<p>①本業務は、ニホンジカの生息密度が高く、地形が急峻で通常の有害鳥獣捕獲が進みにくい地域で、生息頭数の低下を目標に行うものである。</p> <p>②これを行うためには、鳥獣の捕獲に係る安全管理体制や適性かつ効率的に鳥獣の捕獲をするために必要な技能及び知識を有する認定鳥獣捕獲等事業であることが必要である。</p> <p>③上記資格や技術を有する者は一般社団法人 大分県猟友会のみである。(認定鳥獣捕獲等事業者による提案競技を経て決定)</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
108 漁港漁村整備課	長洲漁港漂着物撤去作業委託	令和4年9月21日	宇佐市大字富山289番地 株式会社 高牟禮建設	3,373,700 円	<p>①本業務は、令和4年9月18日から20日にかけての台風第14号の影響により、長洲漁港に漂着した流木等の撤去を行うものである。</p> <p>②漁業活動に支障を来しているため、緊急に対応する必要がある。</p> <p>③「災害時における漁港の緊急応急対策業務等に関する協定」により当該漁港を担当し、迅速に対応が可能な当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
109 漁港漁村整備課	佐賀関漁港漂着物撤去作業委託	令和4年9月21日	大分市中島西3丁目5番1号 株式会社 佐伯建設	2,200,000 円	<p>①本業務は、令和4年9月18日から20日にかけての台風第14号の影響により、佐賀関漁港に漂着した流木等の撤去を行うものである。</p> <p>②漁業活動に支障を来しているため、緊急に対応する必要がある。</p> <p>③「災害時における漁港の緊急応急対策業務等に関する協定」により当該漁港を担当し、迅速に対応が可能な当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
110 漁港漁村整備課	保戸島漁港漂着物撤去作業委託	令和4年9月21日	津久見市大字四浦5451番地 株式会社 甲斐建設	1,371,040 円	<p>①本業務は、令和4年9月18日から20日にかけての台風第14号の影響により、保戸島漁港に漂着した流木等の撤去を行うものである。</p> <p>②漁業活動に支障を来しているため、緊急に対応する必要がある。</p> <p>③「災害時における漁港の緊急応急対策業務等に関する協定」により当該漁港を担当し、迅速に対応が可能な当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
111 漁港漁村整備課	蒲江漁港漂着物撤去作業委託	令和4年9月21日	佐伯市大字海崎848番地の1 小田開発工業 株式会社	2,948,000 円	<p>①本業務は、令和4年9月18日から20日にかけての台風第14号の影響により、蒲江漁港に漂着した流木等の撤去を行うものである。</p> <p>②漁業活動に支障を来しているため、緊急に対応する必要がある。</p> <p>③「災害時における漁港の緊急応急対策業務等に関する協定」により当該漁港を担当し、迅速に対応が可能な当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
112 漁港漁村整備課	亀川漁港漂着物撤去作業委託[第2号]	令和4年10月7日	大分市豊饒2丁目1番6号 新成建設 株式会社	2,750,000 円	<p>①本業務は、亀川漁港区域内に漂着した鯨の死骸を撤去するものである。</p> <p>②漁船との衝突事故のおそれや悪臭があるため、緊急に対応する必要がある。</p> <p>③「災害時における漁港の緊急応急対策業務等に関する協定」により当該漁港を担当し、早急に対応が可能な当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</p>
113 農林水産研究指導センター畜産研究部	浄化槽管理業務委託契約	令和4年4月1日	竹田市大字平田353番地 有限会社 竹田衛生社	1,182,060 円	<p>①本業務は、本場内の浄化槽の保守点検及び清掃作業を行うものである。</p> <p>②本業務を行うためには、保守点検許可証と浄化槽清掃の許可証が必要である。</p> <p>③竹田市内において、上記の資格を有し、当部が保守点検及び浄化槽の清掃を委託できるのは(有)竹田衛生社のみである。</p> <p>④地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
114 新規就業・経営体支援課	令和4年度関東圏及び関西圏で実施する移住就農促進イベント運営管理業務委託	令和4年5月24日	千葉県千葉市中央区新千葉2-8-10 株式会社あぐりーん	2,771,670 円	<p>①本業務は、大分県への移住就農者増加を図ることを目的とした都市圏在住者に対する本県での新規就農に関するセミナー・相談会を開催する際の運営管理業務である。</p> <p>②これを行うためには、ターゲットとなる都市圏在住の就農希望者への的確で効率的な情報提供やイベントを企画運営するためのノウハウが必要である。</p> <p>③上記の理由により企画提案協議を実施し、審査した結果「株式会社あぐりーん」を契約相手方として選定したものである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
115 新規就業・経営体支援課	令和4年度大分県農林水産業体験ツアー実施業務委託	令和4年6月13日	大分市金池町1-1-17 株式会社JTB大分支店	4,738,444 円	<p>①本業務は、本県農林水産業での就業者増加を図ることを目的とし、全国の農林水産業に興味がある者に対し、本県農林水産業の仕事の魅力を伝えるため、体験ツアー実施を委託するものである。</p> <p>②これを行うためには、ターゲットとなる就業希望者への的確で効率的な情報提供やイベントを企画運営するためのノウハウ・実行力が必要である。</p> <p>③上記の理由により企画提案協議を実施し、審査した結果「株式会社JTB大分支店」を契約相手方として選定したものである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
116 畜産振興課	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の同時発生に伴う備蓄資材の購入	令和4年11月11日	大分市上田町2丁目6番5号 株式会社グリーンクロス大分支社	4,249,520 円	<p>①高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の同時発生に備え、最大4農場での発生に対応できるように消毒ポイントに係る看板等の資材の備蓄数を拡充するため、購入するもの</p> <p>②県内での高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生に早急に備えるため。</p> <p>③地方自治法施行令第167条の2第1号第5項</p>
117 農村整備計画課	令和4年度事業管理計画データ作成委託業務	令和4年8月12日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	1,320,000 円	<p>①本業務は、事業管理システムを活用し、各市町村と協議調整したうえで事業計画作成の基礎資料となるデータを一括して入力し、磁気媒体に変換（データ提出）するものである。</p> <p>②これを行うためには、データ入力に必要な農業農村整備事業の制度概要や入力作業を熟知している必要がある。</p> <p>③上記能力を有する者は大分県土地改良事業団体連合会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
118 農村基盤整備課	R4防ため管大分ため池監視システム実証実験委託業務	令和4年11月4日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	1,210,000 円	<p>①本業務は、ため池への水位計等の設置によるため池の遠隔監視及び豪雨等により一定水位以上になると、管理者や市町村にその情報を通知するなどのため池の監視体制を強化する「ため池監視システム」の導入促進を図るため、現行の超音波式水位計に加えて、未改修のため池にも設置可能な「斜め式水位計」の実証を行うものである。</p> <p>②これを行うためには、県内のため池に関する各種情報や防災対策手法等を熟知し、ため池の管理者や関係市町村との調整力を有していることが必要である。</p> <p>③大分県土地改良事業団体連合会は、県が設置した「大分県ため池サポートセンター」の業務運営を行っており、常時ため池の管理者及び市町村と連携を図り、ため池の管理保全に取り組んでいるほか、昨年度ため池監視システム整備業務を受注し、ため池監視システム及び水位計設置業務についても精通している。</p> <p>以上のことから、本業務を遂行できるのは大分県土地改良事業団体連合会のみである。</p> <p>④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
119 地域農業振興課	ねぎ調製機の作業効率向上に向けた画像解析技術の開発委託業務	令和4年12月23日	大分市牧1666番地 独立行政法人 国立高等専門学校機構 大分工業高等専門学校	1,610,000 円	①本業務は、こねぎ・白ねぎの調製効率向上には分岐部の位置を揃えて処理を行うことが有効であることから、その機械化のために画像から分岐部を認識する技術のプロトタイプを作成を委託するものである。 ②これを行うためには、画像解析の専門的知見を有するとともに、県の農業や、この取組の背景をよく知る研究機関であることが必要である。 ③上記の条件を満たす研究機関は(独)大分工業高等専門学校のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
120 農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第4四半期飼料単価契約	令和4年12月28日	大分市花園三丁目2番10号 大分県農業協同組合	9,246,790 円	①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。 ②各発育過程、飼養形態に対する家畜への飼料給与については、県等が監修する給与マニュアルが策定されている。この各給与マニュアルに基づき当研究部では飼料給与を行っており、牛の飼育等の試験研究に必要である。 ③上記マニュアルに基づく銘柄の一部を取り扱う業者が当事業者のみであった。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:豊後牛肥育前期 87.880円/kg、豊後牛肥育用後期 86.030円/kg、豊後牛育成期用L 105.020円/kg、肉牛肥育用エクセレント 93.500円 新直接検定専用飼料 2,780,000円/20kg、がんばんれ大分っ子 100.790円/kg、よこづなづくり 3,520,000円/20kg
121 農林水産研究指導センター畜産研究部	令和4年度第4四半期飼料単価契約	令和4年12月28日	宇佐市大字赤尾字笠松113-5 北九州フィードワン販売株式会社	3,333,330 円	①本契約は、牛の飼料購入に係る単価契約である。 ②令和5年度まで、試験研究として各発育過程の乳牛・子牛等に対する飼料給与について、含有タンパク質濃度を高めることによる効果の検証を行っている。研究の条件として、粗タンパク質の含有量が29%以上の飼料を給与する必要がある、上記の条件を満たすものは、当該飼料のみである。 ③当該飼料を取り扱っているのは、県内で当事業者のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 ⑤単価契約:プレミアムワンミルク 15,873円/20kg袋
122 畜産振興課	令和4年度大分らしい和牛肉生産流通戦略事業(大分県独自血統維持拡大対策)	令和4年7月1日	竹田市久住町久住3989-1 大分県肉用牛改良組合連合会	7,900,000 円	①本事業は、大分らしい和牛肉の生産基盤の維持拡大を目的とし、本県独自血統種雄牛及び肉用繁殖雌牛を生産確保するため、計画交配及び雌牛保留を推進する。 ②当該機関は、県下の肉用牛育種改良を唯一主要業務とした団体であるため、委託するもの。 ③地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
123 畜産振興課	令和4年度「おおいた和牛」県内PRイベント委託業務	令和4年10月18日	大分市大道町1丁目5-6 大分高架グループ会社事務所棟 JR九州エージェンシー株式会社大分支店	8,000,000 円	①本業務は、「おおいた和牛」のさらなる認知度の向上を目的に、大分市中心部において県民参加型のおおいた和牛イベントを開催するもの。 ②これを行うために、提案競技により契約業者を選定。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
124 畜産振興課	備蓄消石灰の配布及び補充に係る委託業務	令和4年10月11日	大分市古国府六丁目4番1号 大分県農業協同組合連合会大分県本部	14,109,920 円	①本委託業務は、備蓄消石灰を養鶏農家に配布及び備蓄消石灰を補充するものである。 ②大分県では、特定家畜伝染病の発生に備え、県内各所に消石灰を備蓄している。中でも全国農業協同組合連合会大分県本部が所有・管理する豊後北部家畜市場内施設には備蓄消石灰の大部分を備蓄しており(14,500/20,000袋)、県と保管場所の提供に関する覚書を結んでいる。 ③備蓄消石灰の劣化・破損具合を把握し、適切な数量管理をしながら配布・補充できるのは、保管場所を管理する全国農業協同組合連合会大分県本部のみであり、他の業者を選定することができない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
125 畜産振興課	特定家畜伝染病防疫対策車両賃借契約	令和4年12月26日	大分市大津町3丁目4番13号 大分県建設機械レンタル協会	1,472,000 円	①本業務は年末年始の休暇中、特定家畜伝染病の発生に備えて、トラック等の車両を借り上げるものである。 ②大分県では、特定家畜伝染病が発生した場合、緊急対応業務を請け負ってもらうために、大分県建設機械レンタル協会と協定を結んでいる。 ③発生時には車両以外にテント、投光器、発電機等を調達する必要があり、初動防疫作業の円滑な実施のためには、資材・機材の調達先の一本化が必要であるため、他の業者を選定することができない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
126 林務管理課	令和4年度 大分県森林クラウドシステムデータ 整備委託業務	令和4年12月8日	大分市中島西二丁目1番3号 株式会社パスコ 大分支店	2,750,000 円	①本業務は、大分県森林クラウドシステムへ搭載したデータの精緻化や帳票作成を行うものである。 ②当該システム上でデータの整備を行うためには、システムのプログラム、仕組み、森林計画業務との連携を深く理解している必要がある。 ③上記技術を有する者は本システムの開発やデータサーバの運用管理を行っている株式会社パスコのみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
127 新規就業・経営体支援課	令和4年度農業経営継承データベース 作成委託業務	令和5年1月17日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	2,708,200 円	①本業務は経営継承情報を水土里情報システムに集積することで、情報の共有に繋がり、第三者継承の可能性を高め、担い手の若返りによる経営規模の拡大、産出額の維持・向上に繋げるものである。 ②これを行うためには、水土里情報システムに精通している必要があり、該当システムの管理を行っている必要がある。 ③上記を効率的かつ効果的に遂行できるのは、今年度の水土里情報システムの管理を委託されている大分県土地改良事業団体連合会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167号の2第1項第2号
128 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	別府市汐見町9番1号 別府ポートサービス株式会社	1,178,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②フェリーさんふらわあが到着する別府港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は別府ポートサービス株式会社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
129 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	別府市大字南石垣無番地 株式会社宇和島運輸交通社	1,178,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②宇和島運輸フェリーが到着する別府港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は株式会社宇和島運輸交通社のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151 件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
130 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	山口県周南市築港町9-1 周防灘フェリー株式会社	1,178,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②スオーナダフェリーが到着する竹田津港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は周防灘フェリー株式会社のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
131 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	愛媛県八幡浜市出島1581番地26 九四オレンジフェリー株式会社	1,171,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②九四オレンジフェリーが到着する臼杵港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は九四オレンジフェリー株式会社のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
132 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	大分市生石5丁目3番1号 住吉運輸産業株式会社	1,178,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②フェリーさんふらわあが到着する大分港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は住吉運輸産業株式会社のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
133 畜産振興課	海港における消毒業務に係る委託業務 (国内での特定家畜伝染病発生に伴う消毒業務の委託)	令和4年4月1日	臼杵市板知屋字大寺浦 宇和島運輸交通株式会社 臼杵営業所	1,182,190 円	①本業務は特定家畜伝染病(豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等)の発生を受け、本県の県内侵入を防ぐため、本県に到着するフェリー港において車両消毒を実施する必要があるものである。 ②宇和島運輸フェリーが到着する臼杵港の敷地内に設置した車両用消毒マットへ、消毒液の補充や日々の点検をはじめ異常が確認された場合に速やかに対応する必要がある。 ③上記業務が可能な業者は宇和島運輸交通株式会社 臼杵営業所のみである。 ④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
134 畜産振興課	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業費	令和5年1月27日	大分市新貝8-1 ミドリ安全大分株式会社	2,185,810 円	①本業務は、令和5年1月17日に佐伯市で高病原性鳥インフルエンザが発生した際に、防疫作業で使用した防疫資材を補充するために行うものである。 ②いつ県内2例目の発生が起こるか予測がつかないため、次回発生に備え早急に防疫資材の補充をする必要がある。 ③地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
135 農村整備計画課	令和4年度水土里情報システム農地情報入力委託業務	令和5年1月11日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県土地改良事業団体連合会	4,381,300 円	①本業務は、水土里情報システムに、各市町村より収集した農地情報(字図情報・農地基本台帳)データの入力を行うものである。 ②水土里情報システムは大分県土地改良事業団体連合会が所有するシステムであるため、本業務を委託できるのは大分県土地改良事業団体連合会のみである。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
136 農村基盤整備課	豊肥本線 三重町・菅尾間115K200m付近 農業集落道芦刈中央線 道路改良工事に伴う尾崎踏切拡幅工事	令和4年9月1日	大分市要町1番1号 九州旅客鉄道株式会社 大分支社	81,518,000 円	①本業務は、JR軌道を横断する踏切拡幅工事を行うものである。 ②JR軌道敷地内での工事業務は、列車の運転保安上、鉄道や列車の運行状況等への影響を十分に配慮したうえで実施しなければならないことから、鉄道管理者である九州旅客鉄道株式会社 大分支社に委託して実施する必要がある。 ③根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
137 林務管理課	令和4年度サイト等を活用した林業就業支援情報発信事業業務委託	令和5年1月10日	大分市城崎町1丁目5-6甲斐齒科ビル3階 株式会社トリアナ	2,934,800 円	①本業務は、林業の意義、仕事内容、就業支援情報などを集約、発信するウェブサイトを作成し、本県林業の良質なイメージを浸透させ、林業就業を促進するものである。 ②これを行うためには、専門的な技術が必要である。 ③提案競技を経て契約の相手方を特定するものである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
138 森林保全課	R4県民の森「ラベンダー園」林間広場造成検討委託業務	令和5年1月26日	大分市花園二丁目6番51号 一般社団法人 大分県治山林道協会	1,749,000 円	①本業務は、県民の森「ラベンダー園」の林間広場造成検討箇所の測量設計業務を行うものである。 ②これを行うためには、GISを用いたデータの入力作業から抽出作業を一体的に行えること 、森林情報士（森林GIS技術者2級以上）並びに測量士の資格及び九州内（沖縄を除く）の県又は市町村が発注する同種業務（100km以上の林相区分図作成及び森林資源量解析）の実績を有する技術者を管理技術者として選任できること、以上の条件を満たし、かつ大分県内に本社を置いていることである。 ③上記資格を有する者は左記の相手方のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
139 農林水産研究指導センター農業研究部	大分県農林水産研究指導センター（農業研究部）立木伐採等委託業務	令和5年2月13日	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 株式会社エフバイオス	2,200,000 円	①本業務は、農林水産研究指導センター敷地内の立木伐採等を行うものである。 ②一般競争入札の実施により委託先を決定しようとしたが、再度の入札においても落札者がなかったため、随意契約により当該業者と委託契約を締結したものである。 ③根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
140 農林水産研究指導センター林業研究部	令和4年度共同研究（大分県産木材の機能性に関する研究）業務委託	令和4年7月11日	福岡市西区元岡744 国立大学法人 九州大学	4,800,000 円	①本業務は大分県産木材の機能性に関する研究を目的とする。 ②これを行うためには、木材に関する抗ウイルス性能試験を実施するなど、豊富な研究経験が必要である。 ③今回の性能試験はPD（博士号取得経験者）の試験より解明することを目的としており、本試験を実施することができる機関は本大学院のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
141 畜産振興課	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う資機材等調達委託業務	令和5年1月16日	大分市大津町3丁目4番13号 大分県交通会館2階 大分県建設機械レンタル協会	7,451,489 円	①本業務は県内での高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、防疫措置に必要な資機材を調達するものである。 ②本業務は、本病のまん延を防止するため、発生後直ちに実施する必要があり、大分県では特定家畜伝染病が発生した場合の緊急対応業務について、大分県建設機械レンタル協会と協定を結んでいる。 ③上記業務を行うことが可能であるのは大分県建設機械レンタル協会のみであり、他の業者を選定することができない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
142 畜産振興課	備蓄消石灰の配布及び補充に係る委託業務	令和5年1月11日	大分市古国府六丁目4番1号 大分県農業協同組合連合会大分県本部	15,026,000 円	①本委託業務は、備蓄消石灰を養鶏農家に配布及び備蓄消石灰を補充するものである。 ②大分県では、特定家畜伝染病の発生に備え、県内各所に消石灰を備蓄している。中でも全国農業協同組合連合会大分県本部が所有・管理する豊後北部家畜市場内施設には備蓄消石灰の大部分を備蓄しており(15,400/21,064袋)、県と保管場所の提供に関する覚書を結んでいる。 ③備蓄消石灰の劣化・破損具合を把握し、適切な数量管理をしながら配布・補充できるのは、保管場所を管理する全国農業協同組合連合会大分県本部のみであり、他の業者を選定することができない。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
143 畜産振興課	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う消毒ポイントでの畜産関係車両消毒業務委託契約	令和5年1月17日	大分市大字八幡40番地の1 大分県ベストコントロール協会	28,448,292 円	①本業務は県内での高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、家畜伝染病予防法及び「高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針」に従い、移動搬出制限区域内を通行する家畜・家禽の運搬及び飼料運搬車両に対して消毒業務の委託を行うものである。 ②これを行うためには、消毒の基礎知識と機材等の取扱経験を有し、要請に応じて即座に対応できることが必要である。 ③上記の知識や経験を有し、即座に対応できるのは大分県ベストコントロール協会のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
144 森林保全課	令和4年度緑のふるさとづくり推進事業(春期)	令和5年2月10日	大分市花園2丁目6番51号 大分県樹苗生産農業協同組合	1,014,574 円	①本業務は、環境緑化推進のため、県課室や市町村等に緑化用樹木の交付を行うものである。 ②本業務の実施には、一度に多様な樹種が大量に必要である。 ③上記において、県内の苗木生産業者をとりまとめ、苗木生産者との連絡調整や苗木の調達及び配達を容易に行うことができる者は、大分県樹苗生産農業協同組合のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
145 森林保全課	令和4年度林業用種子の売買契約	令和5年2月28日	大分市花園2丁目6番51号 大分県樹苗生産農業協同組合	793,100 円	①本業務は、売払い物件である種子から、系統形質の明らかな優良種苗を生産し、計画的に本県造林事業を推進するために行うものである。 ②これを行うためには、山林種苗の生産知識と技術を有し、優良種苗の健全育成を担保しうることがある。 ③上記資格や技術を有する者は左記の相手方のみである。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
146 農村整備計画課	令和4年度水土里情報システム環境設定作業委託業務	令和4年9月15日	大分市城崎町2丁目2番25号 大分県水土里情報センター推進協議会	1,336,500 円	①本業務は、行政回線で運用を行なっている水土里情報システムについて、市町村との共同利用化を図るため、ネットワークの切り替え及びデータ移行等の環境設定を行うものである。 ②大分県水土里情報センター推進協議会は県内の水土里情報システムの利用環境の整備及び管理を行う団体であり、ネットワーク設定等の環境設定作業ができるのは大分県水土里情報センター推進協議会のみである。 ③根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
147 漁港漁村整備課	R4県単委第2号 放置艇収集運搬業務委託	令和5年3月13日	中津市大字万田563番地6 高野建設 株式会社	1,485,000 円	①本業務は、陸域の放置艇を現地から指定する処理場まで収集・運搬を行うものである。 ②通常の廃棄物とは異なり、船舶という大型の廃棄物を収集・運搬する特殊性のある業務である。 ③業務に必要な産業廃棄物収集運搬の許可を有し、過去に船舶の収集・運搬実績があり、放置艇のある漁港近隣に所在する当該業者と契約を締結する。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
148 漁港漁村整備課	R4県単委第2-2号 放置艇収集運搬業務委託	令和5年3月13日	宇佐市大字富山289番地 株式会社 高牟禮建設	1,595,000 円	①本業務は、陸域の放置艇を現地から指定する処理場まで収集・運搬を行うものである。 ②通常の廃棄物とは異なり、船舶という大型の廃棄物を収集・運搬する特殊性のある業務である。 ③業務に必要な産業廃棄物収集運搬の許可を有し、過去に船舶の収集・運搬実績があり、放置艇のある漁港近隣に所在する当該業者と契約を締結する。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号
149 漁港漁村整備課	小祝漁港放置艇処理業務委託	令和5年3月14日	中津市三光下秣字大源寺平310番地の1 平山産業 株式会社	1,376,100 円	①本業務は、小祝漁港に放置された所有者不明船(放置艇)の処理を行うものである。 ②通常の廃棄物とは異なり、船舶という大型の廃棄物を処理する特殊性のある業務である。 ③必要となる産業廃棄物処理施設の許可を有し、過去に船舶処分実績があり、放置艇のある漁港近隣に所在し、大分県が認定する優良産廃処理業者である当該業者と契約を締結する。 ④根拠法令：地方自治法施行令167条の2第1項第2号

農林水産部

随意契約件数

151

件

金額

1,154,092,422 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額	随意契約理由及び地方自治法施行令適用条項
150	漁港漁村整備課	長洲漁港外放置艇処理業務委託	令和5年3月14日	宇佐市大字西大堀840番地の1 共栄九州 株式会社	2,656,500 円	<p>①本業務は、長洲漁港等に放置された所有者不明船(放置艇)の処理を行うものである。</p> <p>②通常の廃棄物とは異なり、船舶という大型の廃棄物を処理する特殊性のある業務である。</p> <p>③必要となる産業廃棄物処理施設の許可を有し、過去に船舶処分実績があり、放置艇のある漁港近隣に所在し、大分県が認定する優良産廃処理業者である当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>
151	漁港漁村整備課	保戸島漁港外放置艇処理業務委託	令和5年3月14日	大分市豊海2丁目4番4号 大山商事 株式会社	3,091,000 円	<p>①本業務は、保戸島漁港等に放置された所有者不明船(放置艇)の処理を行うものである。</p> <p>②通常の廃棄物とは異なり、船舶という大型の廃棄物を処理する特殊性のある業務である。</p> <p>③必要となる産業廃棄物処理施設の許可を有し、過去に船舶処分実績があり、島しょからの運搬持込みに対応可能な岸壁を占有している当該業者と契約を締結する。</p> <p>④根拠法令:地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</p>